

事業番号

復興庁:067
農林水産省:0183

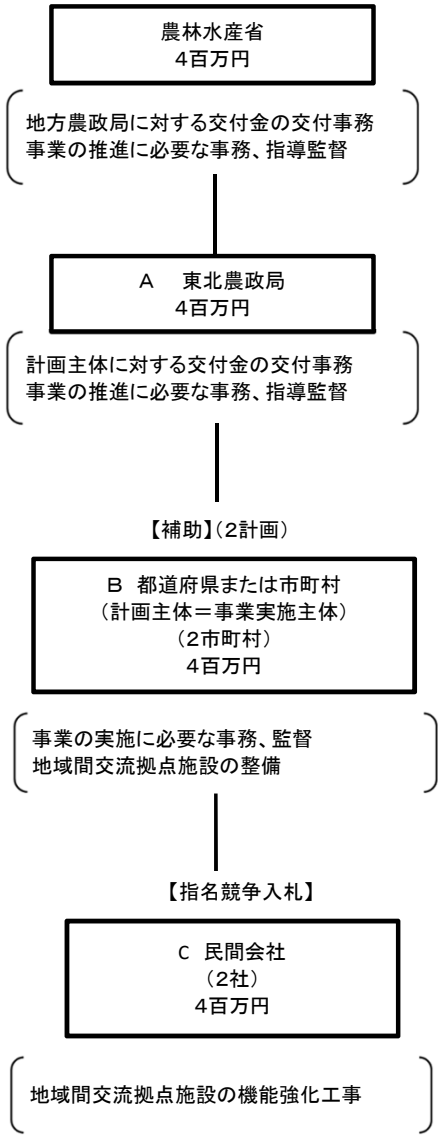
平成24年行政事業レビューシート(復興庁、農林水産省)

事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（復興関連事業）		担当部局庁	復興庁統括官付参事官（予算会計担当） 農林水産省農村振興局整備部農村整備官		作成責任者		復興庁参事官 尾関良夫 農村整備官 室本隆司	
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度～未定		担当課室						
会計区分	一般会計・東日本大震災復興特別会計		施策名	⑥優良農地の確保と有効利用の促進、⑦農業生産力強化に向けた農業生産基盤の保全管理・整備、⑨農業・農村における6次産業化の推進、⑩都市と農村の交流等及び都市とその周辺の地域における農業の振興、⑪農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全、⑫森林の有する多面的機能の発揮、⑬林業の持続的かつ健全な発展、⑭林産物の供給及び利用の確保、⑰漁村の健全な発展					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律第6条第2項		関係する計画、通知等	定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する基本的な方針					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓を踏まえ、農山漁村活性化に資する施設の整備、補強、機能強化を支援することにより、安心・安全な農山漁村地域への定住・交流を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○活性化施設等に係る被災防止等対策事業 農山漁村における生産施設、地域間交流拠点施設等について、災害により人命に多大な影響を及ぼすおそれのある施設の整備、補強、機能強化等の実施に対して支援する。 ※平成24年度以降は、一部事業について復興庁で一括計上し、予算執行は農林水産省で実施。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	2,690(農水省計上) 13(復興庁計上)			
		補正予算	—	—	1,100(農水省計上)	—			
		繰越し等	—	—	△1,092	1,092			
		計	—	—	8	3,795			
	執行額		—	—	4				
	執行率(%)		—	—	50%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	本事業の実施により、被災した地域における地域間交流拠点施設や生活環境施設について被災前の水準へ回復する割合			成果実績	%	—	—	100	100
				達成度	%	—	—	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	被災した地域の地域間交流拠点施設や生活環境施設の施設整備数			活動実績	施設数	—	—	2	—
				(当初見込み)		—	—	(4)	(109)
単位当たりコスト	2, 178(千円/計画)			算出根拠	執行額(4, 356千円)/活動実績(2計画)				
平成24・25年度予算内訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	農山漁村活性化対策整備交付金	2,690(農水省計上) 13(復興庁計上)							
	計	2,703							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不用率50%(3.8百万円)について、計画の見直しによる変更減が50%(2百万円)、計画の取り下げによるものが33%(1.3百万円)、交付額の精査等によるものが2%(0.5百万円)となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	4計画のうち2計画は、交付申請の取り下げ及び交付額の精査により、交付対象件数(活動実績)より除外している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	(目的・予算の状況及び活動実績) 本交付金は、東日本大震災を教訓とし、安心・安全な農山漁村への定住及び交流等の促進を図るため、農山漁村活性化施設の整備、補強及び機能強化等を推進することとし、第三次補正予算により、平成23年12月に交付手続きを行う事で計画主体と調整を進めてきたところ。 平成23年度の予算執行では被災地の復興に向けた地元調整、関係機関との調整に不測の日数を要したことから、年度内の執行が困難となり、18計画中16計画について繰越による執行となっているが、これら16計画に関しては、国が適切に関与し執行管理を行うことにより、事業の推進を図る。 (資金の流れ、費目・使途) 競争入札方式による入札が行われており、競争性が確保されているとともに、東日本大震災を教訓として、施設の機能強化を行っており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。 (成果実績) 23年度に完了した2計画については、本事業の実施により、被災した地域における地域間交流拠点施設や生活環境施設について被災前の水準へ回復している。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
(参考) 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 : http://www.maff.go.jp/j/kasseika/index.html : http://www.maff.go.jp/j/budget/2011/pdf/23hosei3-222.pdf			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興—0028

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.東北農政局					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金	計画主体への交付金の交付事務	4.4			
	計		4	計		
	B.矢祭町					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金	地域間交流拠点施設の整備	4.4			
	計		4	計		
	C.佐藤建設(株)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	請負費	地域間交流拠点施設の機能強化工 事	2.5			
	計		3	計		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		

支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	計画主体への交付金の交付事務	4.4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.都道府県又は市町村(計画主体＝事業実施主体)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	矢祭町(福島県)	地域間交流拠点施設の整備	2.5	—	—
2	鮫川村(福島県)	地域間交流拠点施設の整備	1.9	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐藤建設(株)	地域間交流拠点施設の機能強化工事	2.5	7	99
2	本田設備工業(株)	地域間交流拠点施設の機能強化工事	1.9	5	97
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					